

(12) 沖 縄



沖縄地域では、景気は着実に回復している。

- ・ 観光は堅調に増加している。
- ・ 個人消費は堅調に増加している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(〃は上方に変更、〵は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

	前回(平成28年11月)	今回(平成29年2月)	
住宅建設	減少	大幅に増加	

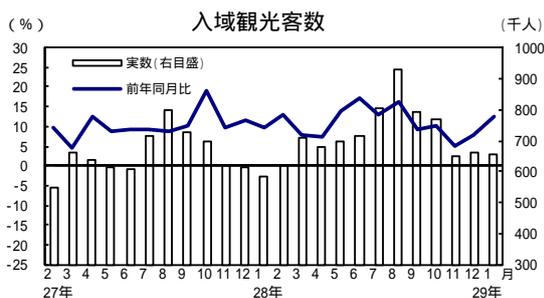
1. 観光及び企業動向

(1) 観光は堅調に増加している。

入域観光客数のうち、国内客について、10月は、旅行商品の販売状況が好調だったことや、離島及びLCC等の入込が好調だったこと等から、前年を上回った。11月は、旅行商品の販売状況が好調だったことや、冬季の運航計画において、各航空会社による航空路線の拡充が夏季から継続していること等から、前年を上回った。12月は、年末年始の旅行需要増に加え、旅行商品の販売状況が好調だったことや、引き続き、各航空会社による航空路線の拡充が夏季から継続していること等から、前年を上回った。

外国客については、10月は、国慶節の連休に伴った旅行商品の販売状況が好調だったことや、引き続き、台湾及び韓国を中心に前年同月に比べて航空路線の拡充があったこと、クルーズ船の寄港回数が増加したことにより、空路・海路客ともに増加、前年を上回った。11月は、今年度に入って、新規就航等による航空路線の拡充が継続している台湾・韓国を中心に空路客が増加したものの、海路客は、冬場に入りクルーズ船の寄港回数が減ったこと等により、中国を中心に減少し、全体として前年を下回った。12月は、海路客は、前年に比べて大型のクルーズ船の寄港回数が減ったこと等により、中国及び香港で減少したものの、航空路線の拡充があった韓国を中心に空路客が増加したことにより、全体としては前年を上回った。また、先月に引き続き、シンガポール・那覇間チャーター便が好調で、同国からの入込増加に寄与した。

主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテルは前年同期とほぼ同水準であり、リゾートホテルは前年同期を上回っている。



入域観光客数等の動向

(単位: 千人、%)

	28年4-6月	7-9月	10-12月	29年1月
入域観光客数	2,093	2,526	2,081	653.0
(前年比)	12.7	12.9	7.8	12.3
ホテル稼働率	79.0	88.8	78.1	-
(前年差)	1.9	1.0	1.5	-

(備考) 1. 入域観光客数は中興観光政策課調べ。

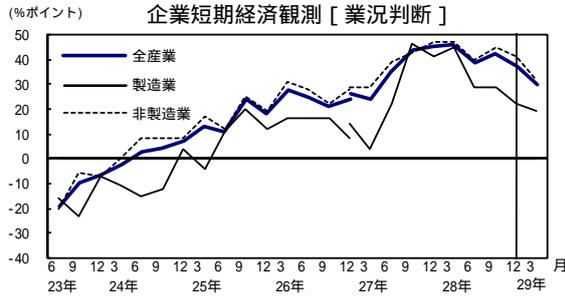
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

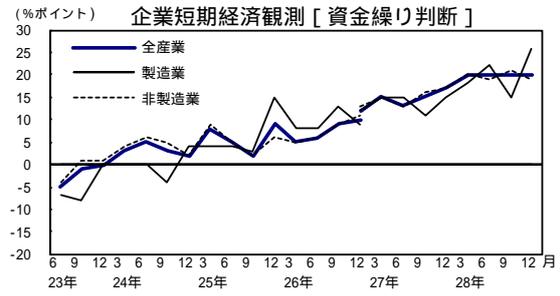
(12) 沖縄

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

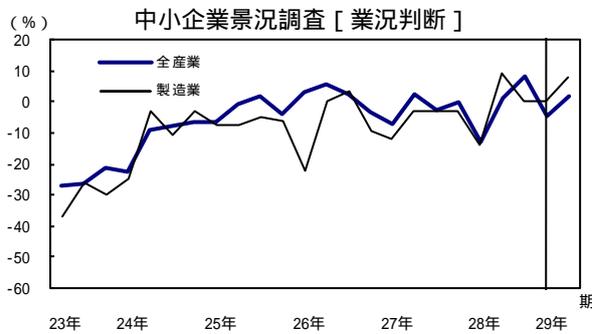
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。29年3月は予測。
26年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
26年12月は新・旧基準を併記。

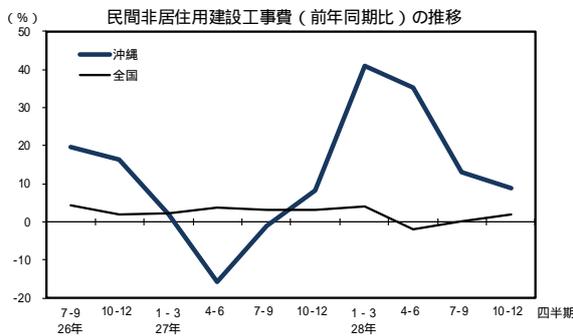


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。29年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「公共工事向け需要は前年比減で、民間は前年比横ばい、全体では減であった(窯業・土石製品製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は増加している。



企業短期経済観測調査[設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	27年度実績	28年度計画
全産業	8.3	22.8 (1.3)
製造業	50.7	56.5 (6.0)
非製造業	3.7	19.2 (2.2)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は堅調に増加している。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

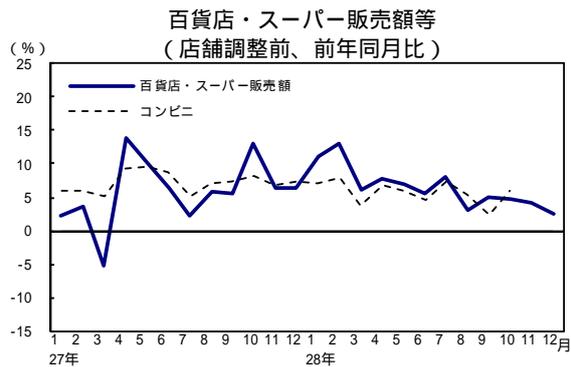
10月は前月比0.3%増、11月は同0.7%増、12月は同0.2%減となった。

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額は、10月は飲料需要の増加等から前年を上回った。11月は前年に気温が高く推移したことによる反動やセール開催効果等から前年を上回った。12月はお歳暮ギフトやクリスマス関連商材などの売上が好調なこと等から前年を上回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「正月明けからは客数が減り販売数も落ち込んでいる。特に他社からの乗換えが減っており、厳しい状況である(通信会社)」などの回答がみられた。

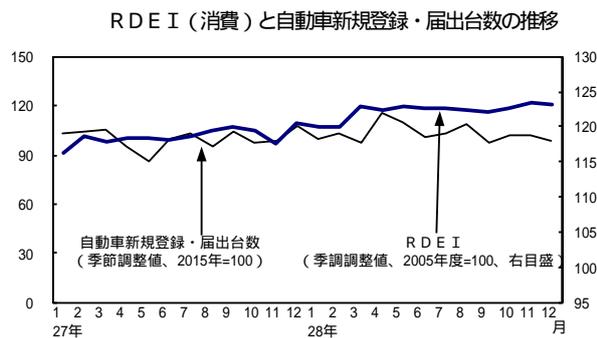


	28年10-12月	28年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.5	0.3	0.7	0.2
百貨店・スーパー(*2)	3.6	4.6	4.2	2.4
コンビニ(*2)	20.4	6.0	19.3	19.6
乗用車(*3)	0.7	4.6	2.4	6.9
(季節調整値)(*3)	2.4	4.5	0.7	2.4

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比(%)

2. 百貨店・スーパーは経済産業省調べ(店舗調整前)、コンビニは日本銀行別荘支店調べ、2016年11月以降の計数は不連続。前年同期(月)比(%)

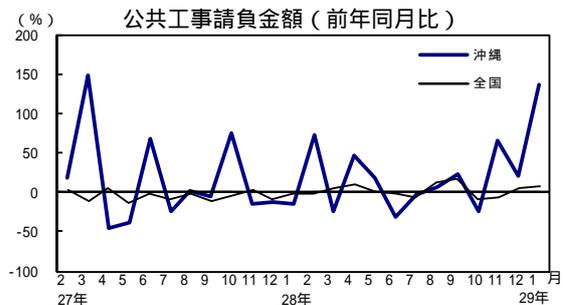
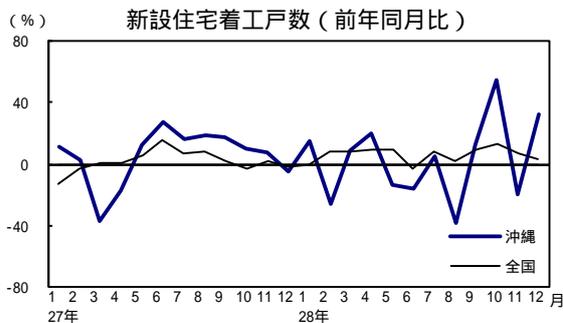
3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%)



(2) 住宅建設は大幅に増加している。

貸家が前年を上回ったことから、大幅に増加している。

(3) 公共投資は28年度累計で見ると前年度を上回っている。

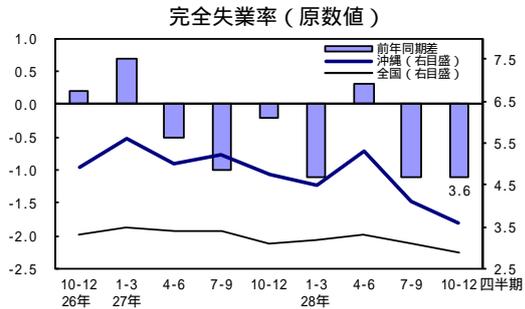
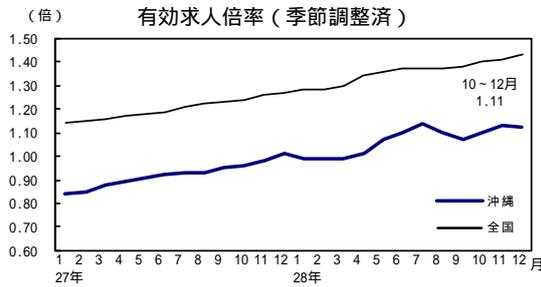


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



(備考) 沖縄県の完全失業率は、沖縄県「労働力調査」より算出。

景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連 (現状)]

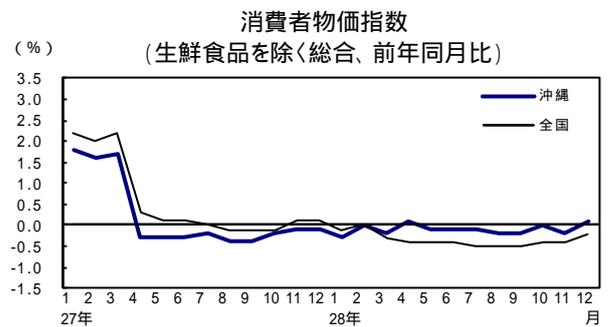
「1月の週平均件数は1,093件で、昨年10月の975件と比較すると、118件増加した。昨年末に求人を控えていた企業が新年明けに集中して出稿したのが要因であるとみられる(求人情報誌製作会社)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数は大幅に減少、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は横ばいに転じている。

企業倒産

	(件、億円) %				
	28年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	29年1月
倒産件数	15	12	6	9	4
(前年比)	31.8	0.0	66.7	43.8	20.0
負債総額	27	8	4	12	1
(前年比)	18.8	10.1	92.7	35.3	62.4



景気ウォッチャー調査 (1月調査結果)[合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

・高価格帯のプレミアムブランド商品の受注が引き続き好調である (乗用車販売店)

<先行き>

・今年は周年を迎える県内企業が多く、販促予算を増額、又は新設することを期待しているが、全体的に見た場合の販促活動は、さほど変わらないように感じている (広告代理店)

景気ウォッチャー調査 (季節調整値)

